



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	306	4.5	195		203		205	
2020年3月期第3四半期	321	26.8	202		198		200	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	79.17	
2020年3月期第3四半期	77.30	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	2,450	2,383	97.3	919.26
2020年3月期	2,654	2,572	96.9	992.27

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 2,383百万円 2020年3月期 2,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	18.3	75		77		80		30.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,593,100 株	2020年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	64 株	2020年3月期	64 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	2,593,036 株	2020年3月期3Q	2,593,064 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)における我が国経済は、4月に発出された新型コロナウイルス感染症対策のための緊急事態宣言による各種経済活動自粛の影響により急激に悪化の様相を見せた後、第2四半期中盤からは経済対策プランが準備・実施されたこともあり、楽観を許さないものの一部業種を除き徐々に緩やかな回復傾向を見せながら推移しましたが、11月中旬から再燃しつつあった感染再拡大が12月に入るとその勢いを増す状況となりました。一方、目を海外に転じると、中国では同感染症の抑え込みに成功したとして再開した経済活動が堅調に推移し、米国や欧州経済は我が国と同様、同感染症対策のためのロック・ダウンによる急激な悪化から緩やかに回復しつつありましたが、感染再拡大が各国でみられ再度のロック・ダウンが実施されるようになるなど予断を許さないほか、米中貿易摩擦問題や中印、北朝鮮、さらには南沙諸島の地政学的リスクも依然として懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねており、リモート勤務を継続している顧客とも徐々にではありますが中身の濃い商談が進み始めております。

当第3四半期におきましては、新規のライセンス契約はありませんでしたが、国内外放送局向けの低遅延伝送装置案件、地方自治体の防災システム向け低遅延伝送装置用音声配信ソフトウェアの開発案件他の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は306百万円(前年同期比4.5%減)となり、経常損失203百万円(前年同期は経常損失198百万円)、四半期純損失205百万円(前年同期は四半期純損失200百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・音声再生速度変換ソフトウェア：学習機器向け

《評価ライセンス》

- ・ズームボイス・ソフトウェア：音声認識装置向け
- ・AI画像認識ソフトウェア：車載機器向け
- ・ズームボイス・ソフトウェア：音声認識装置向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は71百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：タッチパネル向け

《保守契約》

- ・ライセンス済みHEVCコーデックに関する保守契約：デジカメ向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は115百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、オリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動および当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延伝送装置：米国放送局でのリモート・スタジオ用向け
- ・ライセンス済みソフトウェアの改変業務：住設機器向け
- ・低遅延伝送装置とTally & Intercomパネル：国内CATV局向け
- ・低遅延映像伝送装置：放送局向け
- ・デスクランブルソフトウェア開発：レベルチェッカー向け
- ・低遅延伝送装置：地方自治体防災システム向け
- ・音声一斉配信ソフトウェア開発：地方自治体防災システム向け
- ・映像伝送装置用追加機能開発：防衛装備向け
- ・H.264デコーダ追加機能開発：プロジェクト向け
- ・フレーム補間技術評価用ソフトウェア作成：医療機器向け
- ・受託業務：デジカメのドライバ検証業務、オーディオ用DSP向けライブラリの機能変更業務

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は118百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前事業年度末より203百万円減少し、2,450百万円となりました。負債は、引当金の減少などにより前事業年度末より14百万円減少し66百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から189百万円減の2,383百万円となりましたが、自己資本比率は、97.3%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う影響を合理的に算定することが困難であるため、「2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」(2020年11月10日付)にて公表しました業績予想を据え置いております。

なお、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う影響を含め様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後、業績予想の変更が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,537	1,456,281
受取手形及び売掛金	210,666	83,194
電子記録債権	3,261	451
商品及び製品	32,509	38,501
原材料及び貯蔵品	27,181	33,122
その他	28,954	23,182
流動資産合計	1,859,110	1,634,734
固定資産		
有形固定資産	8,108	6,350
無形固定資産	1,117	744
投資その他の資産		
投資有価証券	755,032	778,107
その他	30,823	30,261
投資その他の資産合計	785,856	808,368
固定資産合計	795,081	815,463
資産合計	2,654,192	2,450,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	21	32
未払法人税等	10,992	2,198
引当金	22,048	10,895
その他	43,935	42,136
流動負債合計	76,996	55,262
固定負債		
繰延税金負債	4,210	11,259
固定負債合計	4,210	11,259
負債合計	81,206	66,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,629,985	△1,835,268
自己株式	△79	△79
株主資本合計	2,563,446	2,358,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,539	25,512
評価・換算差額等合計	9,539	25,512
純資産合計	2,572,985	2,383,675
負債純資産合計	2,654,192	2,450,197

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	321,071	306,716
売上原価	29,282	33,384
売上総利益	291,789	273,331
販売費及び一般管理費	494,524	469,293
営業損失(△)	△202,734	△195,961
営業外収益		
受取利息	158	68
受取配当金	5,909	6,539
投資有価証券売却益	318	2,201
その他	427	61
営業外収益合計	6,812	8,870
営業外費用		
支払手数料	2,142	2,137
為替差損	363	13,187
その他	0	669
営業外費用合計	2,506	15,994
経常損失(△)	△198,427	△203,084
税引前四半期純損失(△)	△198,427	△203,084
法人税、住民税及び事業税	2,007	2,198
法人税等合計	2,007	2,198
四半期純損失(△)	△200,435	△205,283

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。